

奨学金制度のあり方から考える 『大学進学』という選択

クーポン給付による大学進学機会の提供

名古屋市立大学 平賀一希研究会

目次

第1章

- 現状・問題意識（目指す日本の将来像）

第2章

- 先行研究及び本稿の位置づけ

第3章

- 実証分析

第4章

- 政策提言

第5章

- おわりに

第1章

現状・問題意識（目指す日本の将来像）

第1節 奨学金制度のその重要性

財団法人大日本育英会（昭和18年）



日本育英会（昭和28年）



独立行政法人日本学生支援機構

第2節 学歴別賃金の違い

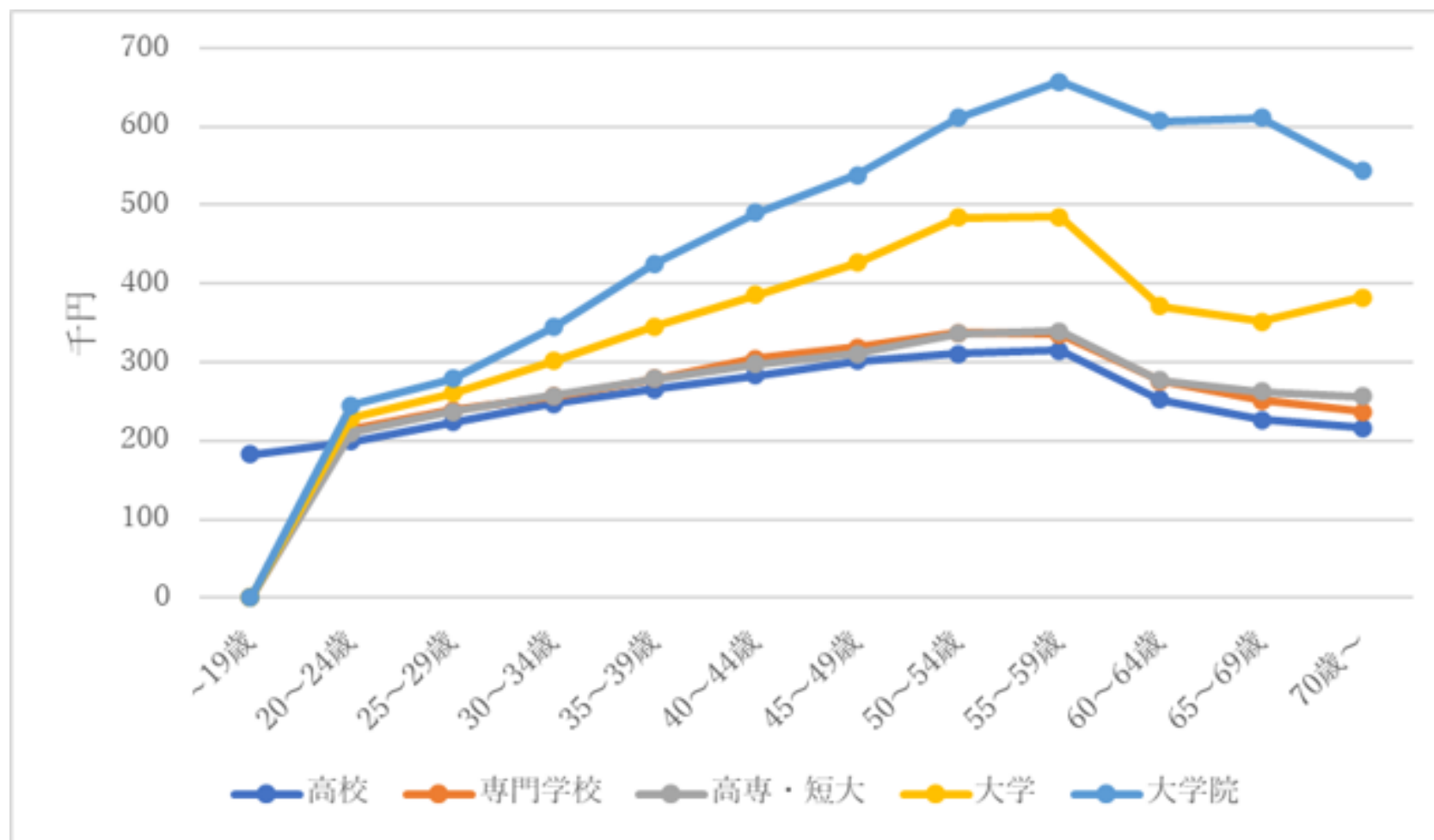


図1 (出典：厚生労働省03.pdf(ホーム | 厚生労働省 (mhlw.go.jp)) より筆者作成)

第3節 教育と人的資本

人的資本

- 人が持つ知識や技能のような生産活動に影響する個人の能力の総称
- 学歴や職業訓練のような受けた教育の内容やレベルに影響する

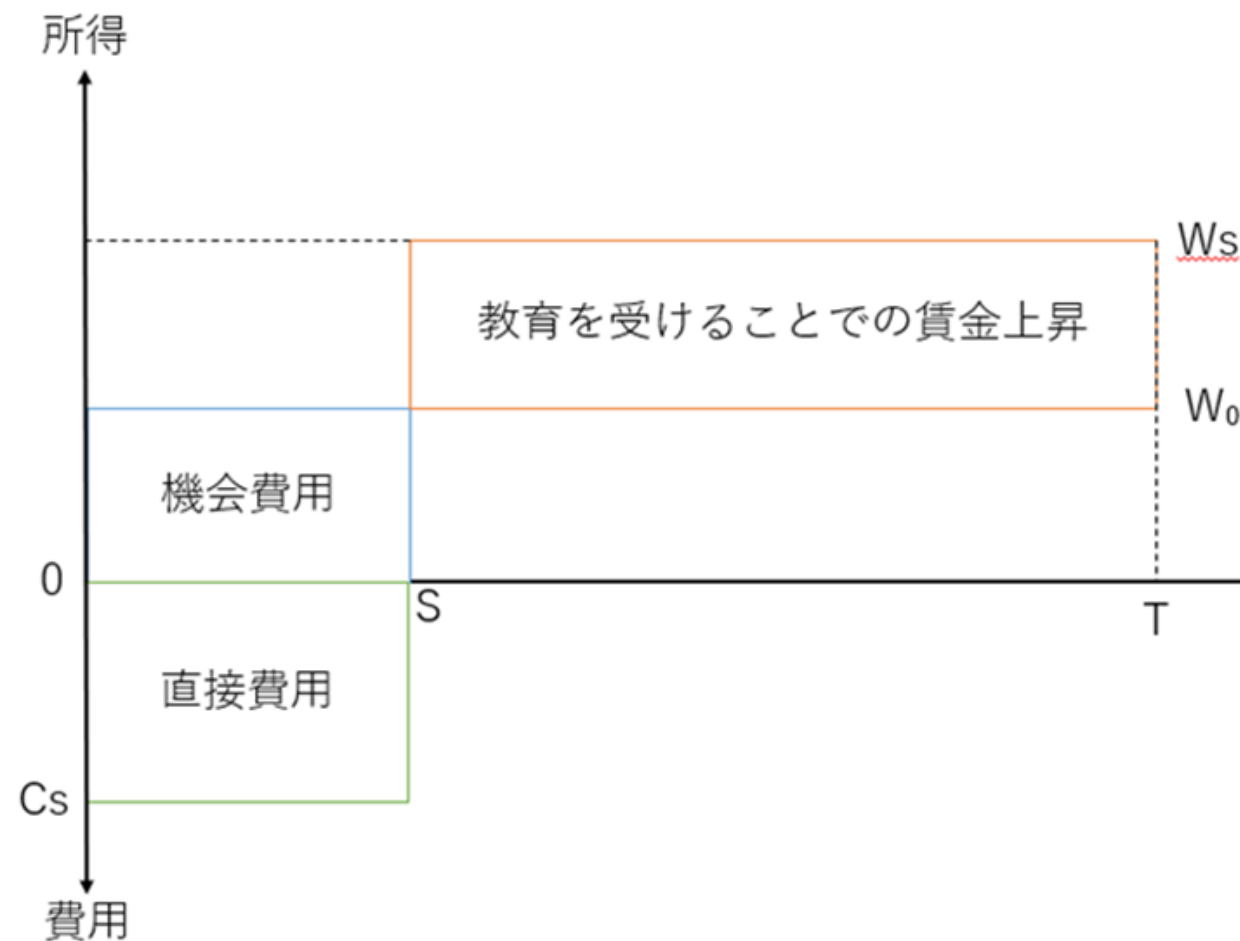


図2 (出典：川口 (2017) 80頁図3-1より筆者作成)

第4節 奨学金制度の現状と課題

奨学金返還の困難

- 有利子を中心とする奨学金制度が拡充されることによってもたらされた
- 奨学金の返還は、大学卒業から約半年後に行われるが一度の返還額に上限があることや返還年数が長いことにより利用者の支払い負担が大きい
- 実際に奨学金返還の延滞者は増加し、滞納額は 2013 年に 925 億円に達している

貸与型奨学金中心制度

- 貸与型奨学金からそもそも返還の必要がない給付型奨学金へと変換していくことが必要
- 日本は OECD 加盟国で唯一大学の学費が存在する
- 一方で、給付型奨学金制度を日本の奨学金制度の中心にするためには、財源が必要となる

第5節 奨学金の予算

全体 12,819億円	貸与奨学金 10,444億円 (81.5%)	第二種奨学金 7,327億円	財政融資資金	6,462億円
			財政機関債	1,200億円
			民間借入金	1,962億円
			返還金	6,513億円
			財政融資資金等償還	△8,810億円
	第一種奨学金 3,117億円		一般会計借入金	941億円
			財政融資資金	123億円
			民間借入金	228億円
			返還金	2,455億円
			財政融資資金等償還	△630億円
	給付奨学金 2,375億円 (18.5%)		国庫補助金等	2,375億円

表 1 財源の内訳（日本学生支援機構について令和元年事業年度業務実績等より筆者作成）

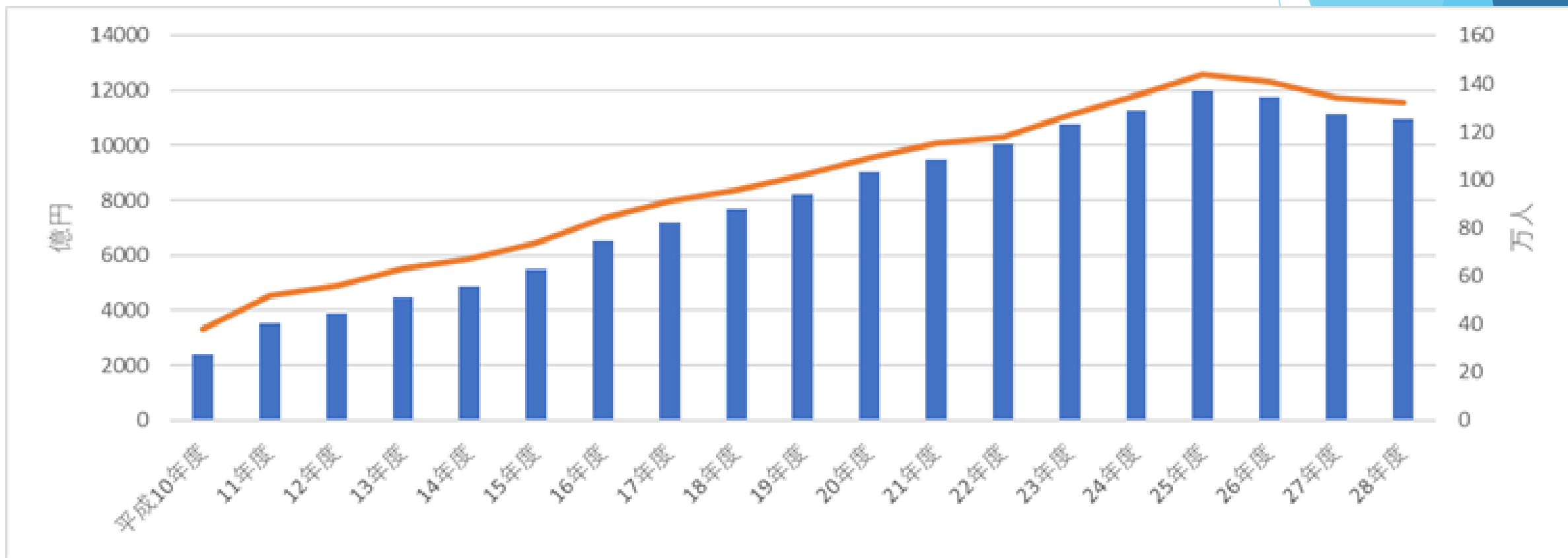


図3 日本学生支援機構 大学等奨学金事業予算の推移

(出典:文部科学省 参考資料4奨学金事業関係資料

(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/069/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2016/02/23/1367261_7.pdf) より筆者作成)

第6節 財政投融资の仕組み

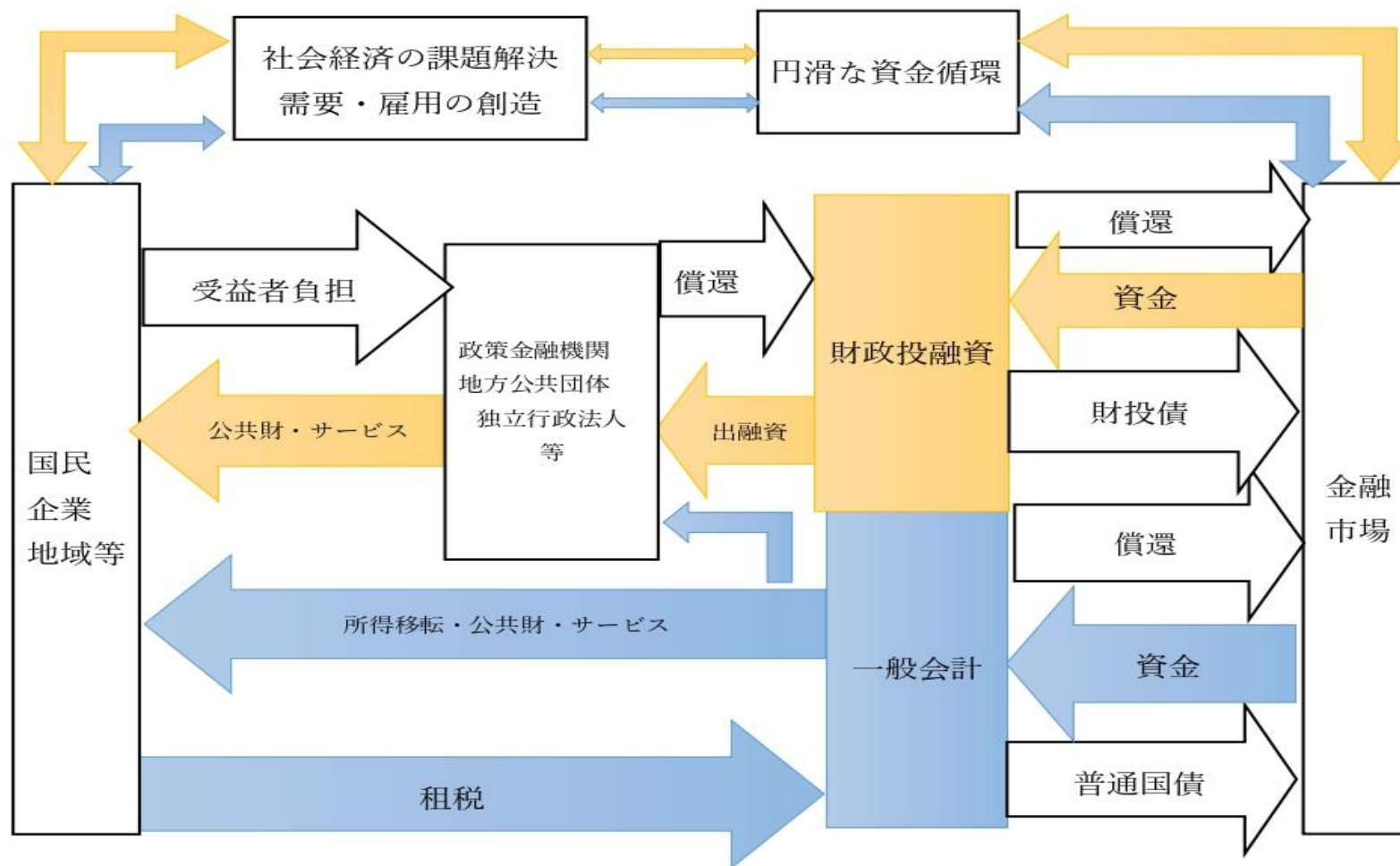


図4 社会経済活動と財政資金の相関図

(出典：財務省「財政投融资とは」(財政投融资とは：財務省(mof.go.jp))より筆者作成)

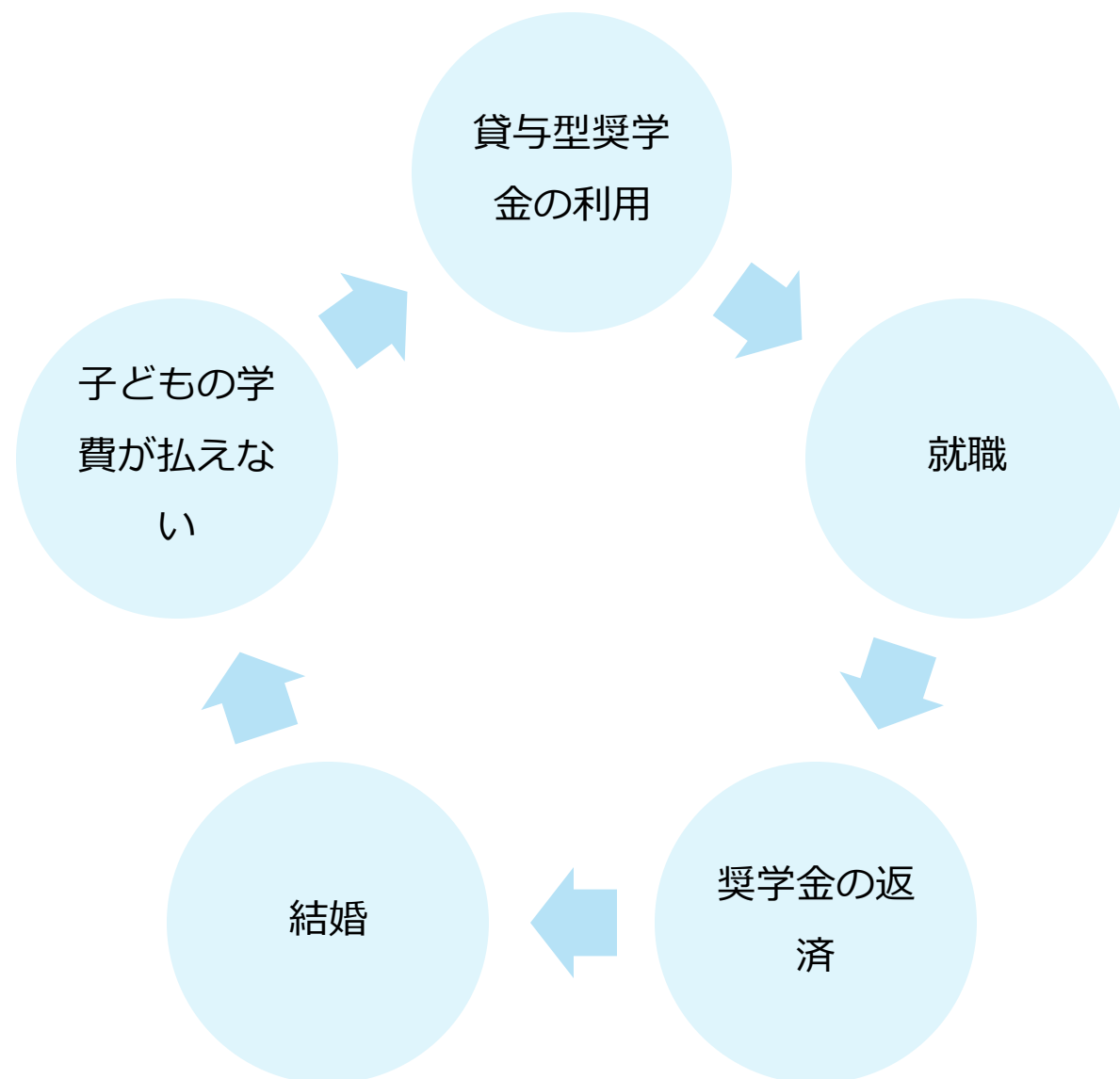
第7節 ESG投資の概要

ESG投資

- 環境(**E**nvironment)
 - 社会 (**S**ociety)
 - ガバナンス (**G**overnance)
- の3つの頭文字をとり、**ESG**要素を
考慮した投資のこと

- 企業がSDGsに取り組み、ESG投資によって企業に投資することで、SDGsとESGは表裏一体の関係にあるとされている。
- 長期投資家が将来のリスクを考慮して積極的に非財務情報を活用していく投資手法をとり、長期的な効果を目指す。

第8節 将来の奨学金制度



- 奨学金受給者が大学を卒業し、働きながら多額の奨学金を返済している頃には、彼らの子供も同様に、奨学金制度を利用し、学生生活を送ることが推測される。
- その子供は就職後、親と同じ問題に直面する
- 経済的に苦しむ**負のループ**となる。

第2章

先行研究及び本稿の位置づけ

第1節 先行研究

(1) 中退学者、休学者
から見る学生の状況

(2) 奨学金制度変更が
進学行動にどれほど影響
を及ぼすのかの先行研究

(3) 奨学金の過剰受給
の原因に関する先行研究

(4) 修学支援新制度の
効果検証に関する先行研
究

(5) 都道府県別データ
からみる奨学金制度に関
する先行研究

(1) 中退学者、休学者から見る学生の状況

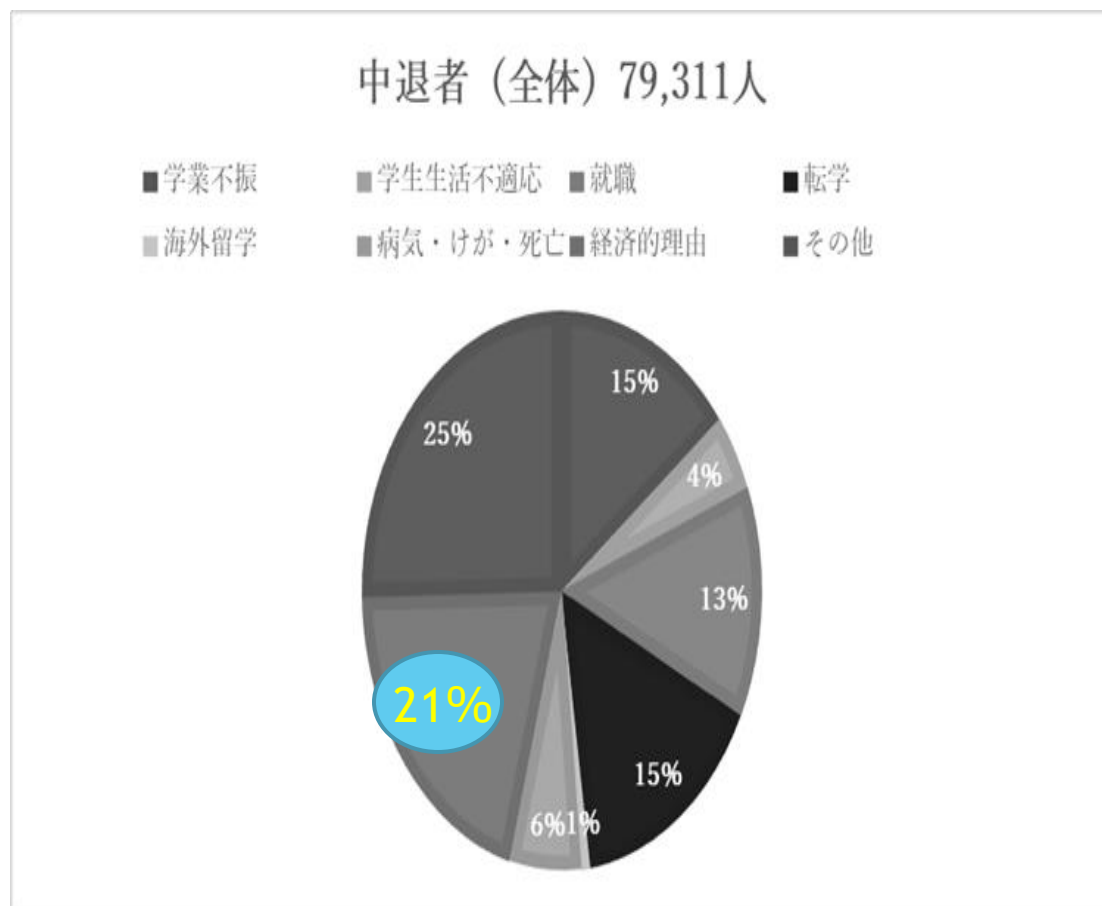


図 5：中退者の理由割合（報道発表 文部科学省 平成26年9月25日より引用）

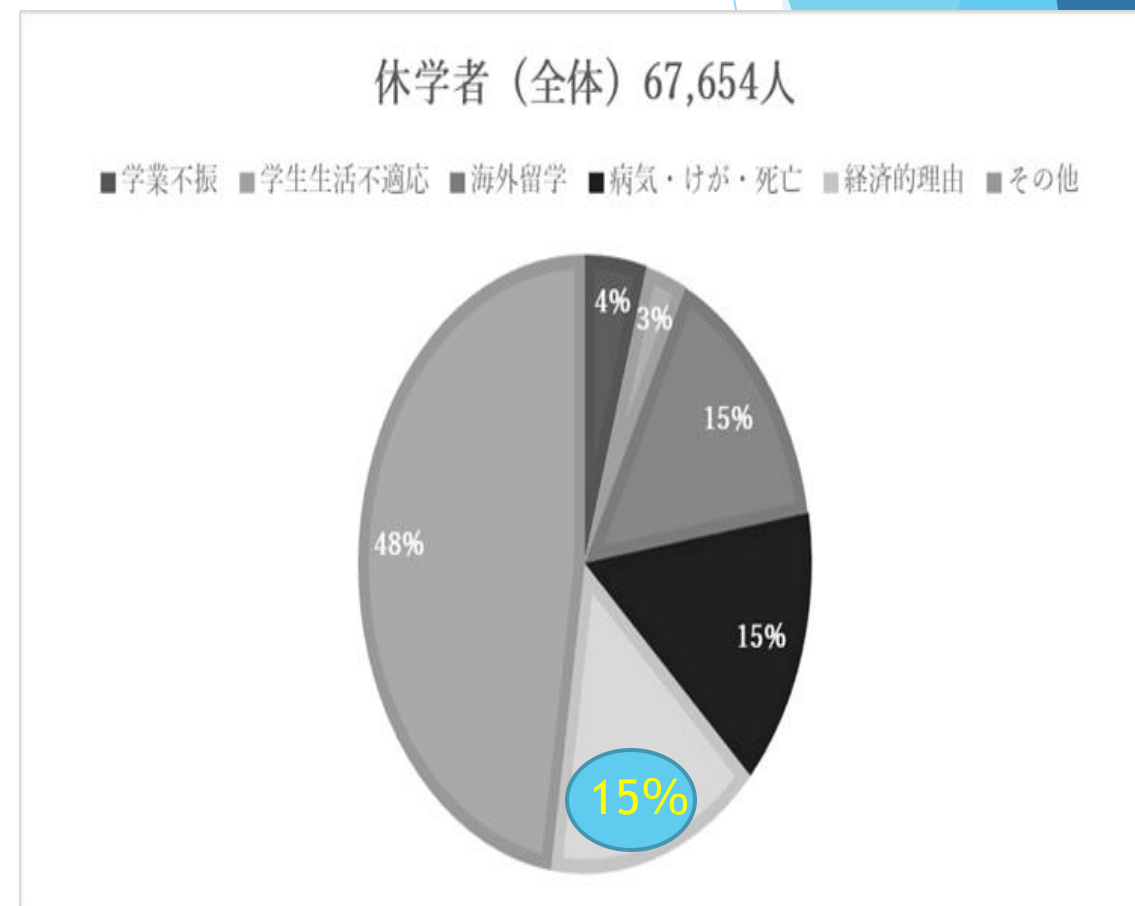


図 6：休学者の理由割合（報道発表 文部科学省 平成26年9月25日より引用）

（２）奨学金制度変更が進学行動にどれほど影響を及ぼすのかの先行研究

佐野・川本（2014）

- 奨学金制度変更により奨学金の適格層を拡大させると進学率が高まるのかについて分析した。
- 一時的ではあるが、制度変更により進学確率は上昇する。

樋口・萩原・野崎（2017）

- 奨学金を受給した大卒者のほうが高卒者に比べて非正規雇用になる確率が低いことが示されたことから、奨学金を借りて大学進学するメリットは大きい。

（３）奨学金の過剰受給の原因に関する 先行研究

茂木・野澤・鈴木・中村（2019）

- 奨学金の返済の延滞、返済の困難による自己破産がおこる理由に奨学金の過剰受給をあげ「奨学金受給者が将来のリスクを過小に評価している」という仮説をたてた。
- 「奨学金を借りる選択をした被験者のうち約 42%は将来の破産リスクを過小に評価していた」という結果が出た。

(4) 修学支援新制度の効果検証に関する先行研究

小林・濱中（2021）

- 大学・短大・高専・専門学校などの学生を対象に授業料減免と給付型奨学金によって低所得層の支援を実施するため、2020年度に創設された修学支援新制度の効果について分析した。
- 2002年度卒業生と貸与型奨学金に限定されていた2016年度卒業生を比較した結果、年収275万以下の世帯の進学率は、大学で4.2ポイント、専門学校等で5.7ポイント増加し、修学支援新制度に進学を促す効果がある。

(5) 都道府県別データからみる奨学金制度に関する先行研究

小野・平野（2019）

- 奨学金貸与率を都道府県別データに集約し、関連する変数との相関係数について分析した。
- 奨学金貸与率と合計特殊出生率の相関については、相関係数は.655と1%水準（両側）で有意となっている。同様に奨学金貸与率と母子家庭率の相関については、相関係数が.706と1%水準で有意（両側）となっている。よって強い正の相関を持つことから、合計特殊出生率が高い、母子家庭が多い都道府県では奨学金を借りている世帯が多いことを示す。
- 奨学金貸与率と1人当たり県民所得の相関については相関係数が-.687と1%水準で有意（両側）となっている。同様に、奨学金貸与率と1人当たり雇用者報酬の相関については相関係数が-.752と1%水準で有意（両側）となっている。よって強い負の相関があることから、所得が少ない人々が奨学金を借りていることを示す。

第2節 本稿の位置づけ

奨学金受給状況の有無が大学進学などに与える影響について分析を行う

奨学金制度の現状での有効性を確認

奨学金の有無によって大学進学にどのような影響をもたらすのか

奨学金を受けるという意思決定までには、どのような要因が関わってくるのか

それぞれの要因が奨学金受給の意思決定に対してどの程度影響力を持つのか

第3章

実証分析

第1節 データ

- ▶ 分析には、東京大学社会化学研究所付属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJDA「高校生の進路についての追跡調査(第1回～第6回)2005－2011」を用いて行った。
- ▶ 10年以上前のデータを使用するが、奨学金制度に大きな変革がなかったため、影響はないと考える。
- ▶ 調査対象は、エリアサンプリングにより全国からまんべんなく抽出された4000人の高校3年生とその保護者である。

調査	調査時期
第1回	2005年11月
第2回	2006年3月
第3回	2006年11月
第4回	2008年11月
第5回	2009年12月
第6回	2011年2月

第2節 分析の枠組み

- ▶ 奨学金がどの程度、学生の大学進学に影響を与えているのかを分析する。
- ▶ 大学進学に関する自己選択の要因として、「大学進学の意味の有無」というアンケート項目が、自己選択を表す変数となる。
⇒分析手法として、ヘックマンの二段階推定法を用いる。

ヘックマンの二段階推定法について

$$\begin{pmatrix} y_1 \\ y_2 \end{pmatrix} \sim N \left(\begin{pmatrix} \mu_1 \\ \mu_2 \end{pmatrix}, \begin{pmatrix} \sigma_1^2 & \rho\sigma_1\sigma_2 \\ \rho\sigma_1\sigma_2 & \sigma_2^2 \end{pmatrix} \right)$$

- ▶ 2変数が上記のように2変量正規分布に従うとする。
- ▶ y_2 がある閾値 c を超えた場合にのみ y_1 が観測されるとし、次のことを定義する。

$$p = (y_1 | y_2 > c) = \int_c^\infty \frac{p(y_1, y_2)}{(y_2 > c)} dy_2$$

$$E(y_1 | y_2 > c) = \mu_1 + \rho\sigma_1 g(\alpha) > E(y_1)$$

$$V(y_1 | y_2 > c) = \sigma_1^2 (1 - \rho^2 h(\alpha)) < V(y_1)$$

- ▶ $\phi(\cdot)$ を標準正規分布の確率密度関数、 $\Phi(\cdot)$ を累積分布関数とする。このとき、次のように設定する。

$$\alpha = \frac{c - \mu_2}{\sigma_2} , \quad g(\alpha) = \frac{\phi(\alpha)}{1 - \Phi(\alpha)} , \quad lt(\alpha) = g(\alpha)(g(\alpha) - \alpha)$$

- ▶ ヘックマンのプロビット選択モデルとして、結果変数モデルを (1) とする。

$$y_{i1} = x_{i1}^t \beta_1 + \varepsilon_{i1} \quad (1)$$

- ▶ 結果変数モデルは、ある特定の調査対象者のみ観測される。

- ▶ 進学の有無についてのプロビットモデルにおいて、進学意思の有無によるサンプルセレクションが行われている。
- ▶ 結果変数モデルを使用する場合、進学意思の有無がコントロールされていない。

⇒ 恣意性が指摘される。

⇒ 選択方程式

$$y_{i2} = x_{i2}^t \beta_2 + \varepsilon_{i2} \quad (2)$$

- ▶ y_{i2} を調査対象者 i の潜在的な状態とすることで、 $y_{i2} > 0$ ならば、(1)式が観測されるようにする。

- ▶ ε_1 と ε_2 について (3) の仮定をおき、 ε_2 の分散を1とする。

$$\begin{pmatrix} \varepsilon_1 \\ \varepsilon_2 \end{pmatrix} \sim N \left(\begin{pmatrix} 0 \\ 0 \end{pmatrix}, \begin{pmatrix} \sigma_1^2 & \rho\sigma_1 \\ \rho\sigma_1 & 1 \end{pmatrix} \right) \quad (3)$$

- ▶ 上記までの式を用いて、ヘックマンの二段階推定法の第1段階推定を行う。
- ▶ $y_2 > 0$ という条件下での y_1 の期待値は、(4) 式となり、ヘックマンの第2段階推定を行う。

$$\begin{aligned} E(y_{i1} | y_{i2} > 0) &= E(x_{i1}^t \beta_1 | y_{i2} > 0) + E(\varepsilon_{i1} | y_{i2} > 0) \\ &= x_{i1}^t \beta_1 + E(\varepsilon_{i1} | \varepsilon_{i2} > -x_{i2}^t \beta_2) \\ &= x_{i1}^t \beta_1 + (\rho\sigma_1) \frac{\phi(x_{i2}^t \beta_2)}{\Phi(x_{i2}^t \beta_2)} \end{aligned} \quad (4)$$

第3節 変数設定

- ▶ 表2：変数設定(追跡調査のデータを基に著者作成)を参照
- ▶ ヘックマン1段階変数設定と2段階変数設定

<1段階>

被説明変数	高校1, 2年次 の進路希望調査	必ず進学したい・できれば進学したいと回答した場合は、1 進学は考えていない・何も決めていないと回答した場合は、0		
説明変数	中学3年時の成績	成績が上の方と回答した者は、5	中学3年時の習い事の有無	塾・家庭教師ありは、1
		成績が中の上と回答した者は、4		塾・家庭教師なしは、0
		成績が中と回答した者は、3	高校入学後の習い事の有無	塾・家庭教師ありは、1
		成績が中の下と回答した者は、2		塾・家庭教師なしは、0
		成績が下の方と回答した者は、1	父親の最終学歴	短期大学・高専・専門学校・大学・大学院卒の者は、1
	高校3年時の成績	成績が上の方と回答した者は、5		中学校・高校卒の者は、0
		成績が中の上と回答した者は、4	母親の最終学歴	短期大学・高専・専門学校・大学・大学院卒の者は、1
		成績が中と回答した者は、3		中学校・高校卒の者は、0
		成績が中の下と回答した者は、2		
		成績が下の方と回答した者は、1		

<2段階>

被説明変数	大学進学の有無	4年制大学・短期大学に進学した場合は、1
		上記以外に進学・就職した場合は、0
説明変数	奨学金の有無	奨学金受給者は、1
		奨学金を受給していない者は、0
	父親の収入	100万円未満は、2
		100万～300万円未満は、3
		300万～500万円未満は、4
		500万～700万円未満は、5
		700万～900万円未満は、6
		900万～1100万円未満は、7
		1100万～1500万円未満は、8
		1500万円以上は、9
		収入がない場合は、0

<2段階>

説明変数

母親の収入

100万円未満は、2

100万～300万円未満は、3

300万～500万円未満は、4

500万～700万円未満は、5

700万～900万円未満は、6

900万～1100万円未満は、7

1100万～1500万円未満は、8

1500万円以上は、9

収入がない場合は、0

センター試験の得点率

30%未満は、1

30～40%未満は、2

40～50%未満は、3

50～60%未満は、4

60～70%未満は、5

70～80%未満は、6

80～90%未満は、7

90%以上は、8

表3：基本統計量（追跡調査のデータを基に筆者作成）

	データ数	平均値	標準誤差	最小値	最大値
第1段階					
成績(中学3年生)	3997	3.36	0.0195	1	5
成績(高校3年生)	3995	3.29	0.0199	1	5
最終学歴(父親)	3779	0.54	0.0081	0	1
最終学歴(母親)	3968	0.49	0.0079	0	1
塾(中学3年生)	4000	0.69	0.0073	0	1
家庭教師(中学3年生)	4000	0.13	0.0053	0	1
塾(高校入学後)	4000	0.30	0.0072	0	1
家庭教師(高校入学後)	4000	0.04	0.0029	0	1
第2段階					
奨学金	1935	0.33	0.0107	0	1
センター試験の得点率	1001	5.06	0.0048	1	8
収入(父親)	3625	5.32	0,0247	0	9
収入(母親)	3842	2.11	0.0238	0	9

また、すべての変数において無回答、非該当は欠損値扱いで分析を行う。

第4節 仮説

▶ 仮説①

奨学金を受給することで大学進学に正の相関が生じる

▶ 仮説②

両親の収入も大学進学に正の相関が生じる

第5節 分析結果

	係数	標準誤差	z 値	P> z
第1段階				
成績(中学3年生)	.536386	.0372358	14.41	0.000
成績(高校3年生)	.1108178	.0336575	3.29	0.001
最終学歴(父親)	.4221111	.0886584	4.76	0.000
最終学歴(母親)	.3946344	.0890699	4.43	0.000
塾(中学3年生)	.0377684	.0936219	0.40	0.697
家庭教師(中学3年生)	-.525844	.162399	-3.24	0.001
塾(高校入学後)	1.274176	0.994151	12.82	0.000
家庭教師(高校入学後)	.5658096	.2752111	2.06	0.040
定数	-.3024413	.1914236	-15.80	0.000
第2段階				
奨学金	.0291885	.0159827	1.83	0.068
センター試験の得点率	.010785	.0053886	2.00	0.045
収入(父親)	.0026607	.0056234	0.47	0.636
収入(母親)	-.010593	.0049882	-2.12	0.034
定数	.9194097	.0491881	18.69	0.000

表4：ヘックマンの2段階推定
(追跡調査のデータを基に筆者作成)

表5 通常のプロビット推定 (追跡調査のデータを基に筆者作成)

	係数	標準誤差	z 値	$P> z $
奨学金	.3556028	.2096625	1.7	0.090
センター試験の得点率	.1767883	.0622171	2.84	0.004
収入（父親）	.0568982	.068195	0.83	0.404
収入（母親）	-.1145294	.0597849	-1.92	0.055
定数	.7722418	.482798	1.6	0.110

仮説①：「奨学金を受給することで大学進学に正の相関が生じる」の検証

- ▶ 表4において、奨学金の z 値が1.83より、10%有意ではあるが、奨学金を受給することが大学進学に影響することが少なからずいえる判断

仮説②：「両親の収入も大学進学に正の相関が生じる」の検証

- ▶ 「父親の収入」「母親の収入」とともに有意な結果は得られなかった
- ▶ 両親の所得と大学進学の有無に正の相関があるとはいえない
- ▶ 「大学に進学した人はアルバイトをする」
⇒勉強に集中できず、成績が下がり退学する可能性が高まる
- ▶ 仮説②は満たせなかったが、別の要因があるのではないか？

限界効果について

- ▶ 限界効果：奨学金受給により大学進学確率がどの程度変わるのか
- ▶ 限界効果は0.72122%であった

表6 奨学金受給による大学進学確率の変化を表す限界効果（追跡調査のデータを基に筆者作成）

	奨学金受給無	奨学金受給有	限界効果
大学進学率	0.8597504	0.8325382	0.0072122

- ▶ 令和3年5月時点での全日制・定時制に通う高等学校生徒数は、2,998,930人
⇒約21,629人が高卒者から大卒者へ
- ▶ 高卒者から大卒者となることで生涯所得は、男性正社員ならば6,000万円、女性正社員ならば、7,000万円、男性非正社員ならば3,000万円、女性非正社員ならば1,000万円上昇

第4章

政策提言

第1節 奨学金制度の方向性

- ▶ 第3章：「大学進学」という意思決定において奨学金制度が重要であることが示された。
- ▶ しかし、現行の奨学金制度には多くの課題がある。
(奨学金の過剰自給、返済義務の難しさ、財源調達の困難さなど)
- ▶ 「**奨学金制度を利用したい学生の誰もが利用できるような制度になっているか**」
という問いに対して肯定的な返答ができない。
- ▶ 財源問題などの観点を考慮しつつ、現在の奨学金制度の課題を解決する形で新たな奨学金支援対策を提案していく。

第2節 政策の概要

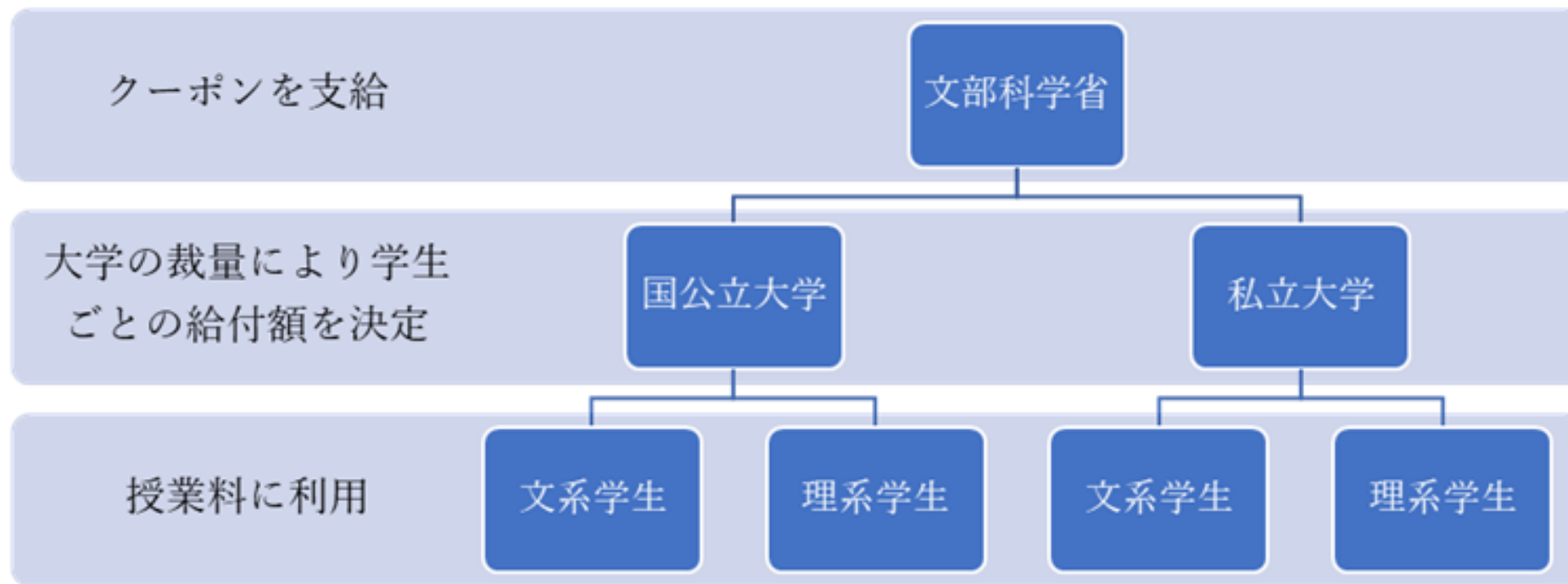


図7 政策提言の概要（筆者作成）

第2節 政策の概要

年収	減額割合（％）
～200万円未満	50
200万円以上300万円未満	45
300万円以上400万円未満	40
400万円以上500万円未満	35
500万円以上600万円未満	30
600万円以上700万円未満	25
700万円以上800万円未満	20
800万円以上900万円未満	15
900万円以上	－

表7 所得区分に応じた減額割合設定（筆者作成）

第3節 実現可能性

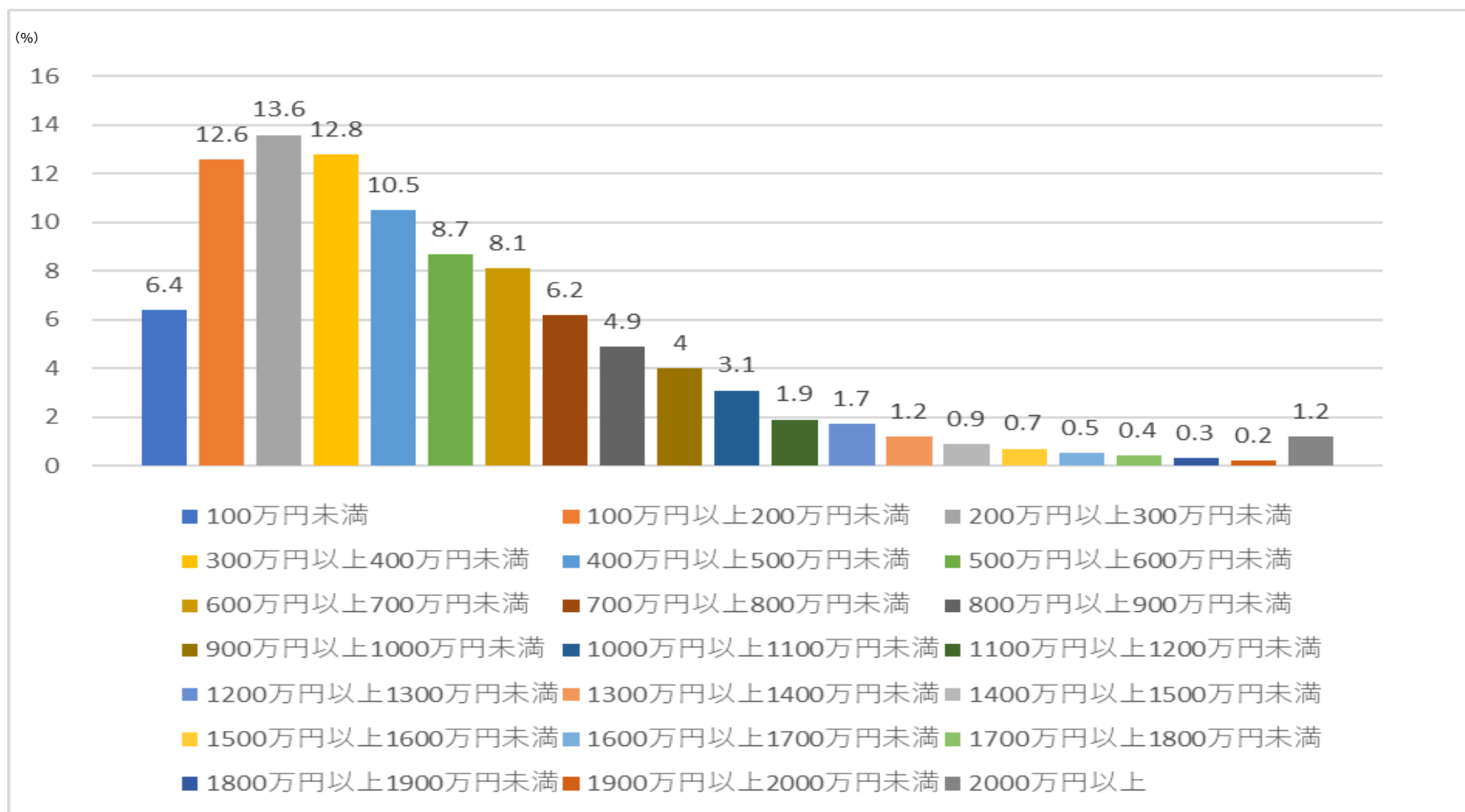


図8 所得金額階級別世帯数の相対度数分布（2019年調査）（出典：文部科学省「令和元年度 私立大学入学金にかかる初年度学生給付金 平均額（定員一人当たり）の調査結果について 資料1」文部科学省（mext.go.jp）より筆者作成）

第3節 実現可能性

年収	減額授業料 (万円)	学生数 (万人)	給付額合計 (億円)
～200万円未満	45.5	40.9	1858.7
200万円以上300万円未満	40.9	29.2	1197.4
300万円以上400万円未満	36.4	27.5	1001.7
400万円以上500万円未満	31.8	22.6	719.0
500万円以上600万円未満	27.3	18.7	510.6
600万円以上700万円未満	22.7	17.4	396.2
700万円以上800万円未満	18.2	13.3	242.6
800万円以上900万円未満	13.6	10.5	143.8
900万円以上	－	34.6	－
合計	－	215	6070.0

表8 (私立大学) 給付額合計 (筆者作成)

第3節 実現可能性

年収	減額授業料 (万円)	学生数 (万人)	給付額合計 (億円)
～200万円未満	26.5	14.3	377.6
200万円以上300万円未満	23.8	10.2	243.3
300万円以上400万円未満	21.2	9.6	203.5
400万円以上500万円未満	18.5	7.9	146.1
500万円以上600万円未満	15.9	6.5	103.7
600万円以上700万円未満	13.2	6.1	80.5
700万円以上800万円未満	10.6	4.7	49.3
800万円以上900万円未満	7.9	3.7	29.2
900万円以上	－	12.1	－
合計	－	75	1233.2

私立大学と国公立大学の
合計給付額
7303.2億円

表8（国公立大学）給付額合計（筆者作成）

第3節 実現可能性

対象	減額授業料 (万円)	対象人数 (人)	給付額合計 (億円)
私立大学	45.5	65066	296.0
国公立大学	26.5	12840	34.0

表9 中退学者の給付額合計（報道発表 文部科学省 平成26年9月25日より筆者作成）

- ▶ 中途退学者には年収200万円未満の区分の人たちと同様に50%の減額割合と設定する。
- ▶ 中退学者の給付額も含め、**我々の考えた奨学金制度にかかる総予算は7643.2兆円。**
- ▶ 第1章より、**現行の奨学金制度の予算は1兆2986円。 ➡予算的にみて十分に実現可能性のある制度。**

第4節 政策の展開

- ▶ この政策にかかる費用を賄う財源を、主に2つの方法で調達する。

①財政投融資金を元で大規模なファンドを設立し、ESG投資により運用する。

- これによって得られた資金を日本学生支援機構を通じてクーポンの費用に充てることで財源を調達する。
- 現在、日本学生支援機構もソーシャルポンドという形でESG投資を行っているが、それを拡大・応用する形。
- 日本では大学ファンドがまだまだ普及していないため、各大学でファンドを設立するよりも文部科学省主体の大規模ファンドを設立し、運用益をクーポンに充てる方がよいと考えた。
- 他のプロジェクト等をやめなければいけない可能性もあることは留意しておく。
- 経営委員会を設置することで、巨額の投資を行う際のガバナンス体制を構築しておく。

第4節 政策の展開

②企業から支援金という形で寄付を募る

- 企業側のメリット

- (1)学生からのイメージ向上に繋がる。

- ➡学生に対する企業の知名度を上げ、
将来の就職活動などにおいてプラスのイメージを持ってもらえる。

- (2)ESG投資対象企業とするインセンティブを与えることで、SDGsに貢献できる。

- ➡SDGsの17項目のうち、
「4:質の高い教育をみんなに」「8:働きがいも経済成長も」「10:人や国の不平等を無くそう」
に該当することから投資インデクスに組み込まれるように仕組みづくりを行う。

▶ これらの2つの方法でもクーポン分の費用を賄えない場合は、過去にあげた収益の余剰分の取り崩しで対応する。

第5節 政策の課題

- ▶ 我々の考える政策提言には、3つの課題があると考えている。

① **大学**からの制度に対する
理解が得られるかどうか

② **企業**からの協力が
得られるかどうか

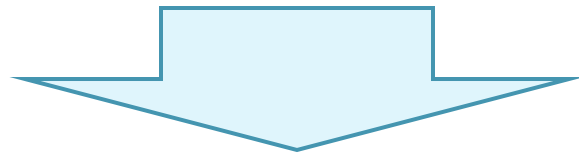
③ 大学進学者及びその**保護者**
に対し理解が得られるかどうか

第5章

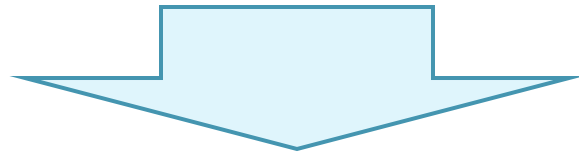
おわりに

第3章実証分析より奨学金は大学進学に影響を及ぼすため、奨学金制度の存在意義は十分にあるといえる。

しかし、課題もある



第3の制度として**奨学金のクーポン制度**を政策として提案



経済的理由で大学進学を断念する人々をこれまで以上に救い、また新たに大学進学という選択肢が追加されることで学びたい学生を学ばせることが期待できる。

参考文献・データ出典

主要参考文献

- ▶ 市村英彦（2016）「労働経済 ヘックマン『サンプルセレクションによるバイアスは 特定化の誤謬によるバイアスと解釈できる』」『日本労働研究雑誌』2016年4月号（No.669）
- ▶ 小原篤次・平野あかり（2019）「奨学金貸与率と都道府県別の距離・出生率の関係性—日本学生支援機構の大学別データを用いた実証分析—」『東アジア評論』第11号2019年3月長崎県立大学東アジア研究所
- ▶ 川口大司（2017）『日本の労働市場』有斐閣
- ▶ 北村行伸（2009）『ミクロ計量経済学入門』日本評論社
- ▶ 厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計」03.pdf (mhlw.go.jp)最終閲覧日2022年10月27日
- ▶ 国際連合広報センター「SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは？17の目標ごとの説明、事実と数字」SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは？ 17の目標ごとの説明、事実と数字 | 国連広報センター (unic.or.jp)最終閲覧日2022年10月28日
- ▶ 小林・濱中（2021）「修学支援新制度の効果検証」桜美林大学研究紀要.総合人間科学研究 第2号
- ▶ 財務省「財政投融资とは」https://www.mof.go.jp/policy/filp/summary/what_is_filp/index.htm）最終閲覧日2022年11月3日
- ▶ 白川優治（2018）「奨学金制度の歴史的変遷からみた給付型奨学金の制度的意義」『日本労働研究雑誌』2018年5月号（No.694）
- ▶ 独立行政法人日本学生支援機構「日本育英会の沿革」日本育英会の沿革 | JASSO最終閲覧日2022年10月27日
- ▶ 独立行政法人日本学生支援機構「日本学生支援機構について令和元年事業年度業務実績等）」[日本学生支援機構について（令和元年事業年度業務実績等）](https://www.jasso.go.jp) (jasso.go.jp) 最終閲覧日2022年10月27日

参考文献・データ出典

- ▶ 文部科学省「奨学金事業関係資料（独）日本学生支援機構大学等奨学金事業予算の推移」
- ▶ 樋口美雄・萩原里紗・野崎華世（2017）「奨学金受給が高等教育機関卒業後の就職・所得に与える影響」（慶應義塾大学 経済研究所 パネルデータ設計・解析センター）
- ▶ 報道発表 文部科学省 平成 26 年9月25 日 https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf 最終閲覧日 2022年10月27 日
- ▶ 茂木啓司・野澤知世・鈴木巧・中村年希（2020）「奨学金過剰受給の解消に向けた行動経済学的アプローチ」『行動経済学』13巻
- ▶ 文部科学省「高等学校学科別生徒数・学校数」[高等学校学科別生徒数・学校数：文部科学省 \(mext.go.jp\)](https://www.mext.go.jp/statistic/ysk/school/) 最終閲覧日2022年11月1日
- ▶ 文部科学省「令和元年度 私立大学入学金にかかる初年度学生給付金 平均額（定員1人当たり）の調査結果について 資料1」文部科学省 (mext.go.jp)最終閲覧日2022年10月27日
- ▶ 文部科学省「令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について」[令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について \(mext.go.jp\)](https://www.mext.go.jp/statistic/ysk/school/) 最終閲覧日2022年10月28日
- ▶ 湯山智教（2019）「ESG投資のパフォーマンス評価を巡る現状と課題」『東京大学公共政策大学院ワーキング・リサーチペーパー』2019年2月
- ▶ 労働政策研究・研修機構『ユースフル労働統計2021』[ユースフル労働統計 2021 労働統計加工指標集 \(jils.go.jp\)](https://www.jils.go.jp/) 最終閲覧日2022年11月1日

参考文献・データ出典

引用文献

- ▶ 小原篤次・平野あかり（2019）「奨学金貸与率と都道府県別の距離・出生率の関係性—日本学生支援機構の大学別データを用いた実証分析—」『東アジア評論』第11号2019年3月長崎県立大学東アジア研究所
- ▶ 川口大司（2017）『日本の労働市場』有斐閣
- ▶ 北村行伸（2009）『ミクロ計量経済学入門』日本評論社
- ▶ 厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計」（03.pdf (mhlw.go.jp)）最終閲覧日 2022 年10月27日
- ▶ 小林・濱中（2021）「修学支援新制度の効果検証」桜美林大学研究紀要.総合人間科学研究 第2号
- ▶ 財務省「財政投融资とは」https://www.mof.go.jp/policy/filp/summary/what_is_filp/index.htm）最終閲覧日2022年11月3日
- ▶ 白川優治（2018）「奨学金制度の歴史的変遷からみた給付型奨学金の制度的意義」『日本労働研究雑誌』2018年5月号（No.694）
- ▶ 独立行政法人日本学生支援機構「日本学生支援機構について令和元年事業年度業務実績等）」[日本学生支援機構について（令和元事業年度業務実績等）（jasso.go.jp）](http://jasso.go.jp) 最終閲覧日2022年10月27日
- ▶ 樋口美雄・萩原里紗・野崎華世（2017）「奨学金受給が高等教育機関卒業後の就職・所得に与える影響」（慶應義塾大学 経済研究所 パネルデータ設計・解析センター）
- ▶ Heckman, J J. (1974) "Shadow Prices, Market Wages, and Labor Supply," *Econometrica* 42(4), pp.679-694.

参考文献・データ出典

- ▶ 報道発表 文部科学省 平成 26 年 9 月 25 日
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf最終閲覧日2022年10月27 日
- ▶ 茂木啓司・野澤知世・鈴木巧・中村年希（2020）「奨学金過剰受給の解消に向けた行動経済学的アプローチ」『行動経済学』13巻
- ▶ 文部科学省「高等学校学科別生徒数・学校数」[高等学校学科別生徒数・学校数：文部科学省 \(mext.go.jp\)](https://www.mext.go.jp) 最終閲覧日2022年11月1日
- ▶ 文部科学省「令和元年度 私立大学入学金にかかる初年度学生給付金 平均額（定員1人当たり）の調査結果について 資料1」文部科学省 (mext.go.jp)最終閲覧日2022年10月27日
- ▶ 湯山智教（2019）「ESG投資のパフォーマンス評価を巡る現状と課題」『東京大学公共政策大学院ワーキング・リサーチペーパー』2019年2月
- ▶ 労働政策研究・研修機構『ユースフル労働統計2021』[ユースフル労働統計 2021 労働統計加工指標集 \(jil.go.jp\)](https://www.jil.go.jp) 最終閲覧日2022年11月1日

データ出典

- ▶ 〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「高校生の進路についての追跡調査（第1回～第6回）,2005～2011」（東京大学 大学経営・政策研究センター）〕の個票データの提供を受けました。